

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	82,375	85,831	335,886
経常利益 (百万円)	3,433	2,542	13,789
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,142	1,310	7,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,097	1,306	7,883
純資産額 (百万円)	68,341	73,967	73,417
総資産額 (百万円)	144,926	150,469	149,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.30	51.50	308.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	49.2	49.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第6期第1四半期連結会計期間より、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額を営業外収益の仕入割引から、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。このため、第5期第1四半期連結累計期間及び第5期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありますセガミメディクス(株)は、連結子会社でありました(株)セイジョー、(株)ジップドラッグ、(株)ライフオート、(株)スズラン薬局及び非連結子会社でありました(有)メディカルインデックスを平成25年4月1日に吸収合併いたしました。このため、連結子会社4社、非連結子会社1社が消滅しております。

なお、セガミメディクス(株)は同日付で(株)ココカラファインヘルスケアに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策や日本銀行の金融政策への期待から円安株高が進み明るさを取り戻しているものの、中国や新興国経済の景気減速や来春に予定されている消費税増税の影響等、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、新体制による効率的な事業運営と6社の販売子会社を統合し、株式会社ココカラファインヘルスケアを中心とするコア事業の質的強化を推進してまいりました。これに伴い、店舗別損益の管理方法、仕入割引の捉え方の見直しを行いました結果、当第1四半期連結会計期間より、仕入割引に係る会計方針の変更を行うことといたしました。前四半期連結累計期間との比較につきましては、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

会計方針の変更につきましては、「注記事項（会計方針の変更等）」に記載しております。

ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、引き続き堅調な調剤事業や平成24年11月に子会社化した株式会社コダマの業績寄与等により当第1四半期連結累計期間では増収となりました。営業利益におきましては販売子会社統合に係わる一時的な経費増加もあり、営業利益は前年同期比で減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,919百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2,541百万円（同11.3%減）となりました。

（出退店状況）

出退店につきましては、新規に20店舗を出店、4店舗の退店を行い、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,277店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成25年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成25年6月30日 現在の総店舗数
(株)ココカラファイン ヘルスケア	1,178	19	3	1,194
(株)コダマ	83	1	1	83
合計	1,261	20	4	1,277
(内調剤取扱)	221	7	1	227

[国内地域別店舗分布状況(平成25年6月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	29	福井県	1	和歌山県	26	長崎県	18
宮城県	2	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
山形県	1	長野県	3	島根県	3	大分県	5
福島県	2	岐阜県	21	岡山県	12	沖縄県	4
茨城県	3	静岡県	39	広島県	21	合計	1,277
栃木県	6	愛知県	106	山口県	23		
群馬県	1	三重県	57	徳島県	7		
埼玉県	54	滋賀県	11	香川県	7		
千葉県	20	京都府	36	愛媛県	5		
東京都	238	大阪府	153	高知県	3		
神奈川県	58	兵庫県	104	福岡県	58		
新潟県	77	奈良県	37	佐賀県	2		

[(ご参考) 国内地域別店舗分布状況(平成25年4月1日 期首時点)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	25	福井県	1	和歌山県	26	長崎県	18
宮城県	2	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	7
山形県	0	長野県	3	島根県	3	大分県	5
福島県	3	岐阜県	21	岡山県	12	沖縄県	5
茨城県	3	静岡県	39	広島県	21	合計	1,261
栃木県	6	愛知県	106	山口県	23		
群馬県	1	三重県	57	徳島県	7		
埼玉県	54	滋賀県	10	香川県	7		
千葉県	20	京都府	35	愛媛県	4		
東京都	236	大阪府	151	高知県	3		
神奈川県	58	兵庫県	99	福岡県	58		
新潟県	77	奈良県	37	佐賀県	2		

卸売事業

既存取引先の取り扱い品目拡大や新規取引先が増加しましたものの、主要卸先でありました株式会社コダマの子会社化に伴い、売上高は7,466百万円(前年同期比22.8%減)、営業利益は77百万円(同23.3%減)となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。平成25年3月に新規開設いたしましたサービス付き高齢者専用住宅「あおぞら」等により売上高は445百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、新規開設を含む営業強化のための先行投資等により営業損失は58百万円増加し、70百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、85,831百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,021百万円（同18.4%減）となりました。また、前連結会計年度に負ののれんの償却が終了したことにより、経常利益2,542百万円（同26.0%減）、四半期純利益1,310百万円（同38.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、150,469百万円となり、前連結会計年度末に比べて891百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金152百万円の増加、たな卸資産1,624百万円の増加、現金及び預金903百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、76,501百万円となり、前連結会計年度末に比べて340百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金2,099百万円の増加、退職給付引当金97百万円の増加、未払法人税等1,490百万円の減少、賞与引当金863百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、73,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて550百万円増加いたしました。主な要因は、配当金763百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益1,310百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,338,900	253,389	-
単元未満株式	普通株式 99,585	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,389	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン	神奈川県横浜市港北 区新横浜三丁目17番 6号	34,000	-	34,000	0.13
計		34,000	-	34,000	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,217	23,314
売掛金	12,402	12,554
たな卸資産	40,500	42,124
その他	11,402	11,514
流動資産合計	88,523	89,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,971	12,961
土地	11,161	11,161
その他(純額)	4,489	4,242
有形固定資産合計	28,621	28,365
無形固定資産		
のれん	2,090	2,038
その他	1,965	2,015
無形固定資産合計	4,056	4,053
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,138	22,202
その他	6,447	6,552
貸倒引当金	207	212
投資その他の資産合計	28,377	28,542
固定資産合計	61,054	60,961
資産合計	149,578	150,469

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,306	53,406
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	2,676	1,186
賞与引当金	1,808	944
ポイント引当金	1,383	1,354
その他	8,662	9,194
流動負債合計	70,638	70,887
固定負債		
退職給付引当金	3,187	3,284
その他	2,335	2,330
固定負債合計	5,522	5,614
負債合計	76,161	76,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	37,928	38,483
自己株式	59	60
株主資本合計	73,307	73,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	106
その他の包括利益累計額合計	110	106
純資産合計	73,417	73,967
負債純資産合計	149,578	150,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	82,375	85,831
売上原価	61,724	63,497
売上総利益	20,651	22,333
販売費及び一般管理費	18,175	20,311
営業利益	2,476	2,021
営業外収益		
発注処理手数料	283	297
負ののれん償却額	291	-
受取賃貸料	197	206
その他	242	222
営業外収益合計	1,015	725
営業外費用		
賃貸費用	48	182
その他	10	22
営業外費用合計	58	204
経常利益	3,433	2,542
特別利益		
還付消費税等	1 366	-
その他	0	0
特別利益合計	366	0
特別損失		
固定資産除却損	18	-
減損損失	7	65
その他	7	0
特別損失合計	33	66
税金等調整前四半期純利益	3,766	2,475
法人税等	1,455	1,165
過年度法人税等	2 168	-
法人税等合計	1,623	1,165
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	1,310
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,142	1,310

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	1,310
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	4
その他の包括利益合計	45	4
四半期包括利益	2,097	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	1,306
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	<p>当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました(株)セイジョー、(株)ジップドラッグ、(株)ライフオート、(株)スズラン薬局につきましては、連結子会社でありますセガミメディクス(株)と平成25年4月1日に合併し、消滅会社となりましたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、セガミメディクス(株)は同日付で(株)ココカラファインヘルスケアに商号を変更しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。</p> <p>激しさを増すドラッグストア業界内での出店や価格競争に加え、法的規制緩和による異業種の参入や、新たな販売チャネルの出現などによる競争など、経営環境がめまぐるしく変化する中、当社グループではその変化に機動的に対応するために販売子会社統合や基幹システムの統一をはじめとするグループ運営体制の見直しを実施しております。</p> <p>これに伴い、金利動向にかかわらず統一した方針の下で仕入先との取引条件の交渉を開始していること及びシステム変更により仕入割引を仕入控除項目として店舗別損益を管理することが可能となったこと並びに改めて市場金利と仕入減額率とのかい離の状況を検討した結果、市場金利とのかい離が拡大していることから、従来、仕入割引として処理していた金額について仕入控除項目として売上原価に含める処理に変更することで、経営成績をより適正に表示することができると判断いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はそれぞれ324百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は112百万円減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

- 1 還付消費税等は消費税等の更正に伴う還付額等であります。
- 2 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びその他の償却費、のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費及びその他の償却費	796百万円	990百万円
のれん及び負ののれん償却額	221百万円	-百万円
のれん償却額	-百万円	144百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,280	9,670	424	82,375	-	82,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,280	9,670	424	82,375	-	82,375
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,863	101	12	2,952	-	2,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,952
「その他」の区分の利益	-
全社費用	476
四半期連結損益計算書の営業利益	2,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,919	7,466	445	85,831	-	85,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	77,919	7,466	445	85,831	-	85,831
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,541	77	70	2,547	-	2,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,547
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2
全社費用	529
四半期連結損益計算書の営業利益	2,021

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。

激しさを増すドラッグストア業界内での出店や価格競争に加え、法的規制緩和による異業種の参入や、新たな販売チャネルの出現などによる競争など、経営環境がめまぐるしく変化する中、当社グループではその変化に機動的に対応するために販売子会社統合や基幹システムの統一をはじめとするグループ運営体制の見直しを実施しております。

これに伴い、金利動向にかかわらず統一した方針の下で仕入先との取引条件の交渉を開始していること及びシステム変更により仕入割引を仕入控除項目として店舗別損益を管理することが可能となったこと並びに改めて市場金利と仕入減額率とのかい離の状況を検討した結果、市場金利とのかい離が拡大していることから、従来、仕入割引として処理していた金額について仕入控除項目として売上原価に含める処理に変更することで、経営成績をより適正に表示することができると判断いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成しましたものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円30銭	51円50銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,142	1,310
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,142	1,310
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,418	25,438

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 嘉 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額について、従来、営業外収益の仕入割引として処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。